

# 日本語学習ニーズと言語計画

Hugh D. B. CLARKE (シドニー大学)

日本研究京都会議の日本語教育部会に参加できまして大変嬉しく存じます。この席を借りて、国際交流基金に厚い感謝の意を表したいと思います。

日本語教育と、特にこの部会の補欠テーマとも言うべき、「学習目的の多様化への対応」はこのような国際会議ならではの深く追及できない問題であるように感じます。世界各地の日本語教育の現場で積んだ知恵と経験を分かち合っ、より能率的な日本語教育に達しようと信じています。

この分科会の第一セッションの課題は日本語学習のニーズですが、トップバッターとして課題定義や問題点提示に関するいくつかの考えに止めたいと思います。後の発表者の皆さんが各自のご経験から得られた具体例で私の骨組みの枠に身をつけることを期待しております。

ある意味では学習ニーズという課題は一昔前の日本語教育を反映しているのではないかと思います。学習者の興味や学習目的に合った語学教育は良い教育であるというのは常識で、だれも否定しないでしょう。学習目的を重視しながら教えるという考えは、主に仕事か勉強のために日本にやってきた成人向きの日本語教育の中から生まれてきたものであります。語学学校か大学の留学生予備教育センターの少人数のクラスでこのような理想的な授業が行われてきたし、今でもなされているにちがひありません。このような前提で日本語学習ニーズを問うのは難しくありません。しかし、今では日本語は日本以外の国々の教育機関の一科目になるまで国際化してきました。日本の外の、制度化された大量日本語教育の現状を把握しながら、ニーズを検討するにあたって国の言語教育も考慮しなければならないと思います。

オーストラリアにおける日本語教育を通じて<sup>(1)</sup>、話を展開しますが、オーストラリアでの事情はどれほど他の国々の日本語教育に当てはまるかよく分かりません。

オーストラリアの日本語学習者の人口比例の数は恐らく世界一であり、大学、小・中・高校、それに民間の語学学校、生涯教育、通信教育等々、あらゆる教育制度や教育機関に行き渡っています。しかし、このような日本語学習ブームははたして真に学習者のニーズに答えているかどうかは疑問であります。と言うのは、現在のオーストラリアの日本語教育熱は中央政府の言語政策の一環として、奨励され、計画されてきたと言っても、決して過言ではありません。

教育制度における言語計画の目的と外国語学習者の需要は必ずしも一致しない、いや、決して一致しないというのはこの些かの試みの結論であります。

## 学習ニーズの定義

一見極簡単に思われるこの与えられたテーマは少し考えて見れば実にややこしい問題であります。

まず、ニーズですが、現代の日本共通語には有声摩擦音と破擦音の区別がないため、英語を母

語にする者の耳には膝 (knees) を思わせる、多少滑稽な響をするこの外来語は、どのように漢語の「必要」、「要求」などと意味が違うか理解に苦しみます。それはそうと、問題は「学習ニーズ」は、「日本語を学習する必要性」と「日本語を学習するための必要な条件」と二通りの解釈が可能であります。つまり、前者は学習目的を問い、後者は学習方法を取り扱っています。無論、両方とも教育者が取り組むべき問題ですが、このような混乱で政府の日本語教育政策と教室現場での日本語授業のニーズがかちあうことがよくあります。ニーズというと誰のニーズ、誰の判断でこのニーズを決めるかという問題にまず直面しなければなりません。

## 日本語学習の目的

いうまでもなく国家の言語政策は各個人の需要よりも、国全体としてのニーズに応えようとしています。オーストラリアの場合にはそれは脱欧入亜思考と環太平洋の経済発展と密接に結び付いています。国民のアジア理解を深めるため、アジアの言語、特に日本語の学習を奨励する方針を採用しています。政府の考えでは、初級者層が非常に多く、上級者層が少ないという三角構造の、日本語学習者人口の裾を更に広めれば、オーストラリアの経済発展に貢献できるほどの日本語力の持ち主が生まれます。徐々に各州の教育庁は外国語学習を生徒に義務づける傾向が目立ち、小学校に日本語授業が進められています。このようにして、学習のニーズが何であるのか判断するのは決して学習者自身ではありません。政府の前提とする主張、すなわち日本語あるいは中国語、韓国語その他のアジアの言語の学習はオーストラリアの経済発展に必要なかどうかということとは現在のところ証明できません。往々にして、オーストラリアの企業で語学の重要性を疑う所が多らしい。せっかく就職のために日本語を習ったのにオーストラリアの企業には雇ってもらえないという声をよく耳にします。

様々な特定の目的で日本語を勉強している人が多いが、国家の日本語教育政策ではこのような多様目的に対応するのが至難な業であります。

## 言語計画のニーズ

オーストラリアの日本語教育の発展を妨げる一番大きな要因は訓練を受けた日本語教師の不足であります。特に、小学生に日本語が教えられる者が少なく、日本語教師養成プログラムも中等教育のために企画されたもので、小学校に適した日本語教授法を教えるには至っていません。これからオーストラリア連邦政府と各州政府は真剣に日本語教師の供給問題の解決に手を打たなければなりません。日本政府の英語教師のアシスタント (AET) 制度に倣って、大勢のアシスタントの日本人教師をオーストラリアの教育各段階での日本語教室に迎えるのも理想的な解決策になろうが、国の予算が許すかどうかは疑わしい状態であります。ゆくゆくこの問題は衛星放送やビデオ、CDI などのマルチメディア教材の普及により軽減されることでありましょう。

教師供給に次ぐ問題として、各州教育庁の語学政策統一の欠如が挙げられます。これは、カリキュラム作成、教材準備、プログラム運営、成績評価など、いくつかの範疇に分けられます。カリキュラム、教材などの面ではかなりの共通が認められます。特に中等教育の場では連邦政府教育省が出した日本語全国カリキュラムの手引の枠組みを基にした日本語コースが各州にでき、教授法の面にも、生徒中心のコミュニカティブ・メソッドが広く取り入れています。それにもかか

ならず、他の面では<sup>1)</sup>まだ統一制度からほど遠い状態にあります。

今まで大ざっぱにオーストラリア政府の語学政策と日本語教育のための言語計画について述べてきましたが、ここに日本側の言語計画を考えたいと思います。日本政府が、オーストラリア経済の日本市場への進出を手伝うために、日本語学習を奨励しているわけではありません。むしろ経済的な目的より、外交的な理由で海外での日本語教育を大変熱心に支持しています。ことばを通して日本を理解してもらおうというのが主な目的ではないかと思います。外国人が日本語ができ、日本の文化がわかるならば、日本を支持する可能性が強くなると判断するからであります。国際間の摩擦も日本語学習により緩和されるかも知れません。語学奨励などの文化活動で自己宣伝をし、イメージ向上をはかるのはどの国もの当然の権利であり、決して悪いことではありません。しかし、海外での日本語教育を計画する場合には各国独自のニーズを考慮した政策が必要であります。それぞれの国の文化、風土、教育制度、学習目的にあった、いくつかの違った日本語教育が生まれてきて当然でしょう。

## 日本語学習者のニーズ

以上国家の言語計画としての日本語教育を見てきましたが、これからは日本語学習者のニーズとそれに対応する方法を考えたいと思います。

この頃では外国語の効果的教授法として学習者の勉強目的にあった教授法の必要を唱える教育者が多くなりました。一昔前の、教師が一方的に教え込む方法より、確かに学習者を中心のインターアクティブで教えようという態度が大切ですが、実際に狭い意味での学習者個々人のニーズにフルに応えうるのは民間語学学校の個人レッスンしかないと思います。学習者のニーズは必ずしも学習者自身の希望や依頼とは一致するとは限りません。学習目的もよく勉強しているうちに変わってくることもあります。はっきりした目的をもって日本語を勉強しているのは多くの場合もう職に就いた社会人学生のみであります。オーストラリアには外交官や日本赴任のサラリーマンのための集中日本語講座はないわけではありませんが、日本語教育全体の事業のほんのわずか、一パーセントにも及ばない程度の、割合を占めています。従って、公立の教育機関における日本語教育を考えるにあたって、まず全ての学習者に共通のニーズから計画を立てます。幼稚園から大学に至るまでの学習者だれでもが次のような条件を備えた日本語教育を必要としています。これらの必要条件は物理的条件と精神条件（心理的な条件）に分けられます。

### 日本語学習に必要な心理的条件

- ・ 学習者中心の教授法
- ・ 習得可能の課程
- ・ 日本語学習奨励（励行）の政策

### 日本語学習に必要な物理的条件

- ・ 学習者の文化的背景と目的言語の文化を考慮したインタ・アクティブ教材
- ・ 応用言語学、言語習得理論の知識を持つ優れた教師
- ・ 学ぶ環境に適した教材

## ・ 少人数のクラス

言語政策、言語習得理論などの心理的条件について、表面的ながらも、言及しましたし、これ以上追及する時間がありませんが、上の物理的条件に限って、簡単に指摘したいことがいくつかあります。

### 日本語学習の心理的条件

このごろでは凡人社、アルクなどの日本の出版社から日本語学習のための素晴らしい教材が次から次へと出ていますが、そのほとんどが日本を場面に行っているし、学習者が日本で勉強していることを前提に行っているようでもあります。もちろん大多数の学習者はせっかく習った日本語を日本で活かしたいから、日本事情も前もって知っておくべきであります。しかし、一方、海外で勉強している生徒、特に初級のレベルで、自分の住んでいる環境と関連づけながら、日本語を覚えていくから、学習者のバックグラウンドも無視できないと思います。オーストラリアの中等教育の日本語授業は、会話やタスク中心の、いわゆるコミュニカティブ・メソッドで行なわれるから生徒の日常生活を主な教材に行しています。

オーストラリアのような世界各国から集まってきた移民国家では学習者のバックグラウンドを配慮して教えるのは大変難しい。最近の調査ではニューサウスウェルス大学の240人の初級日本語クラスの学生の内、80%は英語を母語としないし、70%は香港、中国、韓国という漢字圏の移民が留学生であります。この学生たちは日本語を第二外国語として学んでいます。彼らは折角、漢字圏出身という日本語学習に有利な条件を生かせないで、英語で学ぶ苦勞をしなければなりません。

ニューサウスウェルス大学は特にアジア系の学生が多いが、このような状態は多文化社会オーストラリアのどの大学でも認められます。現在のところ、このような違ったバックグラウンドの学生に適当な別々の日本語の教科課程を用意する程の財政的余裕はありません。

日本人のための英会話のテキストで、英語で日本の文化を外国人に説明する、あるいは、アメリカ人に東京を案内するための英語といったようなものをよく目にします。要するに、英語は国際的共通語の役割を果たしているからもう英米文化のみに結び付けて教える必要がないという考え方が広く定着しています。このごろでは海外で日本語を勉強している人口は恐らく、国語として習っている日本人を除けば、日本国内よりも多し、日本語も日本人接客の言葉として世界中の国々で耳にします。日本語も国際的な言語になりつつあるため、このような現況を反映した教材を増やして欲しいのです。外国語、あるいは外国の文化を勉強することは絶えず、自分の母語と自国の文化と比較しながら行なう作業なのですから、理想的な教材は学習者の文化と日本の文化を考慮した比較教材ではないでしょうか。

### 応用言語学、言語習得理論

日本語教師養成講座には、無駄のない効果的な教育をするため、外国語習得過程や語学教授法の情報を導入する必要があると思います。良い教師になるのに明るい性質、責任感と生徒を助ける態度が少なくとも技術と知識ぐらい大事な条件であるにもかかわらず、理論的基礎がしっかり

していなければ優れた日本語教師になれません。外国語としての日本語習得過程についてまだまだ研究が始まったばかりというような印象を受けますが、教師は学習者のインタラングエジが自然に変わっていくとか、日本語の文法を決まった順序で習得するとか、間違いが言語制度を覚える手段として語学につきものである、などなどを考慮に入れながら教えるという意識を持たなければなりません。

教授法の選択でも、一つのやりかたにこだわらないで、いろいろの教授法のいいところを取り入れたほうが良いと思います。優秀で、本当に日本語が習いたいという強い動機があれば、どんな教授法を使っても、熱心に勉強しさえすれば日本語習得に成功するという時代ではなくなりました。このごろのマスプロ教育では、語学の才能もなく、強いられて日本語を勉強する生徒も多いので、注意が横に逸れないような工夫が必要です。そのような事情を踏まえて、会話とタスク練習を沢山取り入れた、学習者中心のインターアクティブ授業で日本語を教えるのは一番能率が上がるように思います。

## 学ぶ環境に適した教材

オーストラリアの日本語教育が今直面している大きな問題の一つは小学校に適切な教材が不足していることであります。絵本、歌、ゲームなど、小さい子の興味や好奇心を呼び起こすような楽しい教材を作成すればオーストラリアの日本語教育現場の需要を満たすだけでなく、日本の小学校に通っている日本語を第二言語として習っている一万余人外国人の生徒のニーズにも応えられるでしょう。

中等日本語教育は自然談話の資料、ビデオ教材などの視聴覚教材と学習者の文化と社会を日本語で紹介するテキストなど、読む力を伸ばす教科書の必要性を訴える教師が多いようであります。高校の観光日本語の選択科目も年々人気を高めていますから、観光ガイド養成のための日本語資料が必要となってきました。

大学の上級日本語コースでは原則として、日本人のために書かれた本物の文章を読むが、語彙リスト、注釈、録音テープ、ビデオ、CDIなどのマルチ・メディア補充教材を備えた学習資料が足りません。オーストラリアの言語政策では、上級段階で始めて学習目的別の日本語教育が提供できます。我田引水になりますが、シドニー大学の例をとれば、ビジネス日本語の修士コース、早稲田大学に学生を派遣するインターナショナル MBA、日本での研修を含む工学部学生の実用日本語コースなどの JSP (Japanese for specific purposes—特定目的の日本語) コースがありますがこのような日本語授業に役立つ教材を見つけるのは随分骨が折れる仕事であります。

## 少人数のクラス

日本語学習効果の点から、個人レッスンまたは三四人の少人数のグループが理想的であろうが、言語計画の枠内で考えれば、十五人以下のクラスは予算に合いません。中学低学年には三十人の日本語クラスが決して珍しくありません。それにしても、コミュニケーション・メソッドを使うからクラスをいくつかのグループに分けてから、ロールプレー、タスク練習など工夫してレッスンを進ませます。この面でも国家の言語政策と学習者の教育上のニーズが一致しないことがあります。

## 日本語学習と日本語の国際化

日本語はごく最近まで比較的に限られた範囲内で話された一国民の、鈴木孝夫氏のことばを借りれば、閉ざされた言語でありました。このごろでは日本語が外国人の口にされるようになりましたから、外国人のたどたどしい訛った日本語から完璧に近い日本語まで聞く機会が多くなりました。このようなバラエティに豊んだ外国人の日本語で日本の言語が国際的になっていきます。美しい日本語を害するなどと思わずこのような多様性で日本語そのものが豊かになると寛容的に考えれば、日本語の普及が一層速く進むでしょう。日本語の教師にも日本語を母語しない人が多くなるにつれて、東京山の手のアクセントの標準語にこだわるのが道理にかなわなくなるでしょう。「正しい」日本語で日本文化を「正しく」理解してもらおうという従来の狭い考え方が少しずつ変わりつつあります。

### 結び

日本語学習ニーズにはマクロとミクロの要素があります。今まで、日本語普及を奨励する方針として、日本側の関係当局が特定の目的を持つ成人学習者のため、より効果的な日本語教授法と教材の改善に努めてきましたが、一方海外の日本語教育では、少なくともオーストラリアの場合には、日本語が国家の言語政策の一環として広く中等教育の場に導入されました。できるだけ多くの人に日本語を学んでもらうという構想は学習目的と個人の学習者のニーズに対応するより国家の将来の利益を目標にしています。

#### 【注釈】

- 1) 筆者の「オーストラリアにおける日本語教育—その政策、実践、展望」『世界の日本語教育〈日本語教育事情報告編〉』、国際交流基金—日本語国際センター、1994年、第一号 参照。